

短信

多様な言語教育活動のあいだに「協調と効果的な連携」 をつくる仕組み —欧州現代語センター（ECML）での聞き取りから—

山本 冨里

1. はじめに

複言語主義を中心的な理念とする、ヨーロッパ言語教育参照枠（Common European Framework of Reference for Languages, 以下CEFR）は、すでにヨーロッパという範囲を超えて、第二言語・外国語教育の分野で大きな影響力を持つようになっている。日本を含む北東アジアでも、2000年代半ばより、CEFRをタイトルに含む書物や論文の公開が相次いだ。CEFRからの影響を明言した、多分に公的な意味あいを持つ文書も、国際交流基金（2010）、文科省初等中等教育局（2013）など、複数発表されている。

CEFRは強くツールの側面を持ち、だからこそこれほどまでに普及したと言える。一方おなじく複言語主義を基盤とする欧州評議会の文書といっても、その理念的な側面を詳細に述べた『ヨーロッパ言語教育政策策定ガイド（From linguistic diversity to plurilingual education: *Guide for the Development of Language Education Policies in Europe*）（以下、『ガイド』）』（欧州評議会言語政策局（2016/2007））は、知名度が低い。しかし、これは、現在までに複言語主義の様々な側面や実体化のあり方について論じたものとしては、管見のかぎりもっとも広範囲にわたり、もっとも詳細な記述を行った文書である。

『ガイド』は、複言語主義には、価値としての側面と、能力としての側面がともにあることを論じたうえで、欧州における「言語教育政策」の状況（第一部）や、「新たな言語教育政策策定のためのデータと方法論」（第二部）、「複言語の教育活動と学習を組織する形」（第三部）について述べる。その文章は、西山（2017）の指摘にもあるように、高度に抽象的である。こうした高度な抽象性は、『ガイド』を欧州評議会のどの加盟国においても有用なものとするためには、やむを得ない、といったところではあろう。しかし、『ガイド』の生まれた文化的・社会的土壌を共有しない、北東アジアでこれを読

んでいると、理念の面では精緻に組あげられた『ガイド』からは、同時に、具体的な手触りに欠けるという印象をも受けることになる。

とくに、もっとも具体的であって良いはずの『ガイド』第三部「複言語の教育活動と学習を組織する形」において、繰り返し重視されている事項——多様な言語教育活動のあいだでの「協調と効果的な連携」が、国や地域をまたぐ広い範囲でどのようにして実現されていくのか、ということについては、『ガイド』の文章からだけでは読み取りがたい。

それを知るために最適の場所として想定されたのが、欧州現代語センター（次節に詳述）であった。報告者は、2017年3月に2週間ほど同センターに滞在し、現地では、許される範囲で、センターで次々に開催される専門家の打ち合わせや、教師養成のワークショップづくりに陪席した。また、専門職員の方にインタビューを行った。

以下では、まず、2章で欧州現代語センターについて概括する。その後、3章で、同センターによるプロジェクトの実施方法に焦点をあてつつ、「協調と効果的な連携」を生むための仕組みについてまとめる。また、本稿報告者は北東アジアに暮らし、北東アジアにおける第二言語・外国語教育政策に危機感を持つものであるため、最後に4章で、多様な言語教育活動のあいだでの「協調と効果的な連携」という観点から、北東アジアの現状を振り返り課題をまとめたい。

2. 欧州現代語センターとは

欧州現代語センター（European Centre for Modern Languages/Centre Européen pour les Langues Vivantes 以下 ECML）は、欧州評議会の下位組織である。欧州評議会では、言語政策局という部局が言語教育政策を練る。それに対して ECML は、プログラム統括責任者である Susanna Slovensky 氏の言葉を借りれば、「研究や理念、政策と教育現場の実践をつなぐこと¹⁾」を使命としている。平たく言えば、抽象的な理念を、その理念を内包させたまま具体的に結晶化させることが仕事である。

所在地は、オーストリアのグラーツであり、これはドイツ語圏ではあるが、ECML 内の公用語は（母体である欧州評議会の場合とおなじく）、英語・フランス語の両言語だ。専任職員は、少なくともこの2言語をプロフェッショナルなレベルで用いる。ECML のあらゆる文書はこの両言語で記され、センターの正式名称もまた、しばしば European centre for modern languages（英）と、Centre Européen pour les langues vivantes（仏）が併記される。公式ホームページにおいて、「我々のビジョン」として公開されているのは、次のような文章である。

言語・文化の多様性に貢献するヨーロッパ——そこでは、間文化的な対話、民主的
市民性、社会的連帯を達成するにあたって、質の高い言語教育が鍵となる役割を担
うことが認められ、支持される²⁾。

こうしたヨーロッパの実現のために、ECMLはプロジェクトベースの活動を行っている。
プロジェクトは、4年ごとに更新されていく。

3. プロジェクトの実施方法と、「協調と効果的な連携」を生むための仕組み

実施するプロジェクトの決定にあたっては、まず、ヨーロッパでの言語教育や学習
に関わって、優先順位の高い事柄を見定めるという手順がとられる³⁾。具体的には、
ECMLから各国の教育担当省庁にあてて、高優先順位の事柄を問うアンケートが送信さ
れる。その後、戻ってきたアンケート結果をECMLの専門家が検討し、ECMLとして
の優先順位を導き出す。

なお、このときに決定される優先順位には、それが、民主主義など、欧州評議会の理
念にそったものでなければならない、という制限がある。たとえば「ドイツ語教育」や
「ルーマニア語教育」、「イタリア語教育」、「フランス語教育」は、いずれもひとつの特
定言語の教育であるため、汎ヨーロッパ機関であるECMLが、これを、優先順位が高い、
と判断することはない。しかし「就学言語教育」であれば——実際にその「就学言語」
がどの言語であるか、ということは、具体的な文脈によって様々だが、「就学言語」の
習得自体は、汎ヨーロッパ的な課題となりうるため——ECMLでも、重要かつ緊急性を
持つものとして認められる可能性がある。

「協調と効果的な連携」の実体化、という観点から見た際に、第一のポイントとなる
のが、こうした課題設定の方法であると思われる。というのも、課題は、各加盟国にとっ
て優先度が高く、なおかつ単一の国家や地域や言語に限定されないものとなるため、問
題解決の手段と結果の普及がはかりやすいからである。

2017年現在の高優先事項としては、「教師教育」が中心にあり、それを「自律的学習：
総合的な発達」「複言語的、間文化的で、包括的なアプローチ」「早期の言語学習」「テ
ストと評価」「言語教師の能力とCEFR」「実践の専門家共同体」「デジタルリテラシー」
「魅力的で効果的な外語学習」をとりまく図が発表されている⁴⁾。

しかし、この段階では、上記各項目は緊急性と重要性が高いというだけで、まだ十分
に具体的ではない。ECMLは、こうした項目立てを行ったあと、自身のウェブページや

専門家をむすぶネットワークで、こうした高優先事項の改善に結びつくようなプロジェクトを募集する。集まった提案書は公開され、審査され、価値あるプロジェクトだ、と判断された場合には、実行に移される。

各プロジェクトのコア・メンバーは、4人であり、ここに「協調と効果的な連携」の第二のポイントがある。というのも、4人全員が異なる加盟国から来ている/異なる加盟国で働いている、ということが、メンバー構成の際の条件（のひとつ）となっているからである。ふたたびプログラム統括責任者である Susanna Slovensky 氏によれば、このように、背景の異なる専門家でプロジェクトチームを構成するということは、「政治的にも、（参加者）個人にとっても、専門的な探求という面においても、重要な価値を持つ」ということだ。

プロジェクトが一定の成果を挙げた後には、ワークショップが開催される。ただし、このワークショップは、（例外もあるが）誰でも参加できる、というわけではない。まずは、プロジェクトチームの専門家（上の4名）が、どのような人に参加してほしいか（職位や立場、興味など）、理想的な参加者のプロフィールを想定し、ECMLを経由して各加盟国に提示する。そのプロフィールを見て、各加盟国が、自国の専門家を送り出す。「協調と効果的な連携」の第三のポイントはこれだ。2017年7月現在のECML加盟国は34カ国であるから、ワークショップには、プロジェクトチームメンバーの4名に加え、異なる国籍の34人の専門家が集まり、学ぶということになる。文脈はそれぞれ異なれど、共有できる課題探求のために、国や地域の異なる人がつどう、という仕組みができています。

あるワークショップで、会場準備を担当したECMLの職員は、興奮した面持ちで、次のように述べていた。「それ（ワークショップ）はほんとうに素晴らしい環境なのです。エキサイティングで、あちこちで色々なものが生まれていくのが感じられます」。

4. 北東アジアの現状

北東アジアには、欧州評議会に相当する超国家組織はない。ECMLに相当する、（各国家ごとではなく）汎アジアで、言語教育をより民主的なかたちで充実させていこうとする機関も、そうした方向に導こうとする政策的なイニシアティブも不在である。中国では国家汉语国际推广领导小组办公室（汉办）が、日本では国際交流基金が、韓国では韓国国際交流財団が、それぞれ、自国語を国外で普及させようとしているのが現状であり、三者はとりたてて協力関係にあるというわけではなく、国、地域別の壁は厚い。

厚い壁は、政治レベルだけの話ではない。言語教育の専門家がつどう学会でも、ごく

少数の例外をのぞけば、教育研究活動は言語別に行われている。教師たちの自己アイデンティティも個別言語を核としたもの（私は〇〇語の教師だ）が中心であり、言語教師養成の過程において、教える予定言語以外の言語を学習させるということもほとんどない。

さらに、目的のレベルにおいても、ヨーロッパの場合とは異なり、北東アジアには、「複言語主義」に相当するような共有理念は存在しない。国家汉语国际推广领导小组办公室（汉办）は「多元文化」の発展と「和諧世界」（調和のとれた世界）を、国際交流基金は「相互理解」を、韓国国際交流財団は「Connecting people, Bridging the world」をキャッチフレーズのように用いているが、これを実現する中心的な手段は、それぞれ自国語・自国文化の国外普及であるから、いずれも北東アジアレベルで共有できるものではない。

もちろん、ヨーロッパにおける答がそのまま北東アジアにあてはまるはずもなく、この地域にふさわしい答は「複言語主義」ではない、異なる何かだという可能性も十分にある。しかし、ではそれが何なのかということは——北東アジアの平和と共存のために、どのような言語教育の理念が必要であるのか、ということについては、この地域のアクターが互いのあいだにある壁をくずし、つどい、議論するなかでしか妥当性を持つ答は創りだせないだろう。

政治的なイニシアティブがない現状で、動きうる第一の当事者は、言語教育の研究者であり、教師である。北東アジアの言語教育関係者のあいだで、まずは互いの文脈と研究を知っていく努力が必要と言えるのではないだろうか。

注

- 1) 滞在中に行ったインタビューにてうかがった言葉である。インタビューはフランス語で実施したが、ここでは本稿筆者が日本語に訳したものを掲載する。本稿内のECML職員発言は、すべてインタビューによる。
- 2) 欧州現代語センターウェブページより。原文は英語。本稿筆者訳。A Centre to Promote Quality Language Education in Europe <<http://www.ecml.at/Aboutus/AboutUs-Overview/tabid/172/language/en-GB/Default.aspx>> 2017.05.01 閲覧
- 3) こうした手順については、ECMLウェブページでは公開されておらず、滞在中のインタビューの際にうかがった。
- 4) 欧州現代語センターウェブページより。原文は英語。本稿筆者訳。ECML Programme Overview <<http://www.ecml.at/Portals/1/5MTP/pdf/5mtp-flyer-EN-druck.pdf>> 2017.05.01 閲覧

文献

- 欧州評議会 (2016) 山本冴里訳『言語の多様性から複言語教育へ：ヨーロッパ言語教育政策策定ガイド』くろしお出版 (Council of Europe, Language Policy Division (2007) *From linguistic diversity to plurilingual education: Guide for the Development of Language Education Policies in Europe*. Retrieved from http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/Guide_Main_Beacco2007_EN.doc)
- 国際交流基金 (2010) 『JF日本語教育スタンダード2010』国際交流基金
(https://jfstandard.jp/pdf/jfs2010_all.pdf) (2017年5月1日閲覧)
- 西山教行 (2017) 「欧州評議会言語政策局著 山本冴里訳『言語の多様性から複言語教育へ—ヨーロッパ言語教育政策策定ガイド』」『言語政策』13号 153-156
- 文部科学省初等中等教育局 (2013) 「各中・高等学校の外国語教育における「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標設定のための手引き」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2013/05/08/1332306_4.pdf) (2017年5月1日閲覧)

欧州現代語センター滞在にあたっては、公益財団法人国際文化交流事業財団 (JICEF) より、人物交流派遣助成を頂きました。また、あわせて、JSPS科学研究費補助金 (15K21196) の助成を受けました。本稿は、JICEFに提出した帰国時の報告書と、2017年6月23日に実施された、第52回言語文化教育研究会月例会における発表「汎ヨーロッパレベルで、いま何が言語教育研究の課題となっているのか—欧州現代語センター (ECML/CELV) 滞在報告」をもとにしています。

(山口大学)